

はしがき

この本は、学生・ビジネスパーソン・研究者・公的機関勤務の方など、金融について初めて学ぶ方から十分理解している方まで、幅広い方々に使っていただける教科書です。

本書の特徴

この本の一番の特徴は、つながりを意識した構成と丁寧な説明です。

- 金融の基礎（「おカネ」「貸し借り」「リスク」…）
から 最先端（「証券化」「マイナス金利」「マクロブレーデンス政策」…）まで、
- ミクロレベルの金融（個々の貸し借り）
から マクロレベルの金融（経済全体の資金の流れ）まで、
- 身近な金融、現実の金融制度
から 金融に関する理論的説明まで、

流れを追ってバランスよく理解できるよう構成しています。説明においては：

- わかりやすく丁寧に説明する、
- 用語をきちんと定義して説明する、
- 例、図表、イラスト、コラム、新聞記事を使いながらビジュアルに説明する、
- 複雑な計算を示さず図を用いて直感的に説明する、

よう工夫しています。

この教科書の使い方（読者タイプ別）

この本は、以下のようにさまざまな使い方ができます。

(1) 教科書としてじっくり読む——初めて（改めて）金融を学ぶ方

基礎から順に丁寧に説明しています。読み進めれば、金融の知識を体系立てて理解できます。

使い方 目次、各部の構成図、各章の構成図をガイドにして、文章を追いながらじっくり読んで理解してください。

(2) 参考書として必要なところだけ読む——ある程度知識がある、他の教科書と併用される方

どの部分も丁寧に説明するとともに、関連する箇所がわかるよう工夫しています。知りたい内容だけ詳しく学ぶことができます。

使い方 目次、見出し、索引で該当箇所を調べ、必要な部分だけ読んでください。他の箇所を参照する必要がある場合は該当箇所を示していますし、索引でも探せます。

(3) 辞書代わりに知りたい言葉を調べる——十分知識をお持ちの方

わかりにくい専門用語もきちんと定義し、わかりにくい概念は整理して説明しています。特定の言葉の意味だけ知りたい場合にも使えます。

使い方 目次、見出し、索引で該当ページを調べ、確認してください。

本書の構造

(1) 構造

以下の構造を頭においていただければ、この本の内容をより理解できます。

目次：この本の構成（部・章・節・小節の見出し）を示しています。

☞目次だけでもこの本の全体像が理解できます。

部と章：この本は4つの部とそれを構成する14の章からなります。

☞部の全体像を把握するためには、まず各部冒頭の「はじめに」をみてください。

その部の構成を、各章の関係を示した部の構成図とともに示しています。

☞各章でも、全体像を把握するためには章の冒頭の「はじめに」をみてください。

その章の構成を、各節の関係を示した章の構成図とともに示しています。

索引：重要な言葉がどのページで説明されているかを示しています。

☞知りたい言葉を探すのに使ってください。

(2) 記号等

本文では以下のように記号等を使っています。

★印が付いた用語…最重要用語：本書で使う特に重要な言葉です。欄外に定義があります。

「太字」の用語……重要な言葉の定義が示されています。

▶印が付いた用語…その用語についてより詳しく説明している箇所を、欄外に示しています。

（例）「▶預金取扱金融機関⇒8.2」とある場合、第8章の8.2節で預金取扱金融機関に関して詳しく説明しています。

*印の付いた節……理論的説明：この印が付いている節・小節は理論的な説明をしている箇所です。直感的に理解できるよう説明していますが、難しければ飛ばしてもかまいません。

(3) 追加情報の web ページ, Web Appendix, Facebook ページ

この本に関する追加情報は

『金融』の教科書の追加情報ページ

<http://yuhikaku-nibu.txt-nifty.com/blog/2016/11/16493.html>

にあります。その中でも Web Appendix には、執筆したものの取めきれなかった説明が補論として置いてあります。本文で「Web Appendix *.*参照」や「⇒Web Appendix *.*」などと書いてある場合にご覧ください。また、この本には執筆を始めたころに立ち上げた

Facebook ページ「金融の教科書のページ」

<https://www.facebook.com/b.kobe.uchida>

があります。

先生方、専門知識をお持ちの方へ

この本の内容と、考えられる使い方

この本は、筆者が担当してきた講義「和歌山大学経済学部『ファイナンス』（学部3, 4年向け：一般的な金融・金融論の講義）」「神戸大学経営学部『金融機関』（学部3, 4年向け：金融の基礎を学んだ学生向けの応用科目）」に基づいており、金融、金融論、金融機関の講義に使っていただけます。また執筆にあたり新たに追加した部分もたくさんあり、金融システム、金融規制など、金融分野の他の応用科目にも使っていただけます。

本書の4つの部では「貨幣、金融取引とその取引費用」（第Ⅰ部）、「取引費用を削減するさまざまな工夫や仕組み」（第Ⅱ部）、「金融機関と金融市場」（第Ⅲ部）、「資金循環・金融政策・金融危機・公的介入」（第Ⅳ部）を扱っています。ミクロとマクロに分けると、第Ⅰ部と第Ⅱ部はミクロ金融、第Ⅲ部はマクロに近いミクロ、第Ⅳ部がマクロ金融になります。

教科書として：以下のような使い方が考えられます。

一般的な「金融」「金融論」の講義：14章すべてを広く浅く使って幅広いトピックをカバーしてもよいですし、第Ⅱ部や第13章には深入りせず他の章に重点を置いてもかまいません。部・章の構成図で全体像を示しておけば、好みに応じて章や節を絞って使っていただけます。ミクロとマクロの講義が分かれている場合には、ミクロで第Ⅰ部と第Ⅱ部を、マクロで第Ⅳ部を扱い、第Ⅲ部は重点・好みに応じてどちらかに入れるとよいでしょう。

「金融機関」の講義：第8章、第10章、第14章を中心に、必要に応じてその基礎となる（参照されている）それ以前の章をお使いください。銀行や金融仲介機関だけでなく、他のさまざまな金融機関（第10章）にも触れているのがこの本の特徴です。

「金融市場」の講義：第9章、第13章を中心に、必要に応じて基礎となる（参照されている）それ以前の章をお使いください。

「金融システム」の講義：第Ⅲ部、第Ⅳ部を中心に、必要に応じて基礎となる（参照されている）それ以前の章をお使いください。

参考書として：この本には下記のような特徴があり、他の金融の教科書と互いに補完的ですので、講義中の限られた時間では詳しく説明できない部分について読んでおいてもらう、予習・復習に利用してもらう、といった形で参考書としても使えます。

この本の特徴

(1) つながりがわかるよう、ミクロからマクロまで一貫性を持って丁寧に説明

この本の一番の特徴は、つながりを意識して丁寧な説明を行っていることです。現実の金融に関する現象は、一見複雑そうにみえても結局は金融（おカネあるいはその貸し借り）に関わる話です。この点を理解できるように、金融とは何か、という身近なミクロの話から出発し、取引費用の存在、それを軽減するための仕組み、それでも残る問題、その問題に対処するための公的介入、という流れを作ってほしいにマクロレベルにまで焦点を拡大しています。

またこの流れの中では、各パートのつながりがわかるように丁寧に説明するとともに、パー

ト間の関係を追いやすように相互参照を充実させています。その際には難しい専門用語だけでなく、簡単だが実は曖昧にしか理解されていないかもしれない言葉についてもきちんと定義しています。さらに、例、図表、イラスト、コラム、新聞記事などを使いながらビジュアルにも理解が進むよう工夫しています。理論的な説明においても、複雑な数式を用いた厳密な証明を避け、図を用いた直感的な説明を行うようにしています。

(2) 「金融」の教科書である

この本は、現実の金融にみられる上記のつながりを理解できるように、ミクロからマクロまで、必要なトピックを必要な順に配置し、その説明の中で経済学的な説明を行う、という形をとっています。このためこの本では、一般的な金融論の教科書では詳しく説明しないような初歩的な内容も、必要に応じて丁寧に説明しています。また、現実の金融を理解するには実務や制度、実態や最新の動向も知る必要がありますから、そうした説明もたくさん加えています。逆に、一般的な教科書では必ず登場するが、この本ではあまり説明していないトピックもあります（そうしたトピックについては参考文献を示しています）。このようなスタイルから、この本は金融論の教科書というよりもむしろ、金融の教科書だといえます。

ただし、このようなスタイルを取ってはいるものの、この本は経済学の応用分野としての金融で教えるべき重要なトピックは一通りカバーしています。またこの本では、誤解や混乱を招きがちな概念も整理してわかりやすく説明していますし、経済学やファイナンスの分野の最新の研究成果を踏まえた説明も、噛み砕いたうえで各所に加えています。このため、この本は経済学的な説明を重視する金融論の教科書と競合するものではなく、むしろ補完的であり、併用して使っていただくのにも向いています。

(注意点：本書の情報の時点について)

この本のほとんどの部分は2016年9月までに執筆したものです。このため本書に掲載している統計データは基本的に、利用可能な最新時点であった2016年3月末までのデータを用いています。ただし、データの利用可能性により前後しているものもあります。また同様にこの本で言及している実際のニュース、出来事なども基本的には2016年3月末までのものです。ただし、大きな制度・政策変更については2016年10月1日時点まで触れていることがあります。

謝 辞

この本の計画は、有斐閣の秋山講二郎さんと渡部一樹さんが研究室を訪ねてくださった2011年11月に始まりました。当時は単著の研究書を出版した後で、ちょうど教科書の執筆も考えていたため、ありがたくお引き受けしました。当初は授業内容を簡単にまとめればよいと考え、2014年出版見込みとしていました。しかし、丁寧に書こうと決心し（てしまい）、また理解不足を補いながら執筆したため、結果的に5年以上もかかってしまいました。ようやく出版に辿り着いたことに感慨を覚えます。

執筆においてはたくさんの方々にお世話になりました。小林照義先生・柴本昌彦先生には、

第12章を中心に貴重なアドバイスをいただきました。平野智裕先生（第13章）、西村幸宏先生（第7章、第9章、第10章）からも同様に的確なコメントをいただきました。高橋秀徳先生、山田和郎先生は各章を丁寧に読んでコメントをくださいました。齊藤誠先生・敦賀貴之先生・宮川大介先生からは執筆に有益な情報をいただきました。ここに記して感謝申し上げます。なお、この本がこのようなスタイルになったのは、現実をみることの重要性を強調された、大学院の指導教員である故蠟山昌一先生、そして金融のミクロ面を重視する池尾和人先生の一連のご著作（および筆者が以前教科書で使用していた池尾和人・岩佐代市・黒田晃生・古川顕『金融』有斐閣Sシリーズ）の影響を受けています。

神戸大学経営学部の内田ゼミの皆さん、「金融機関」受講者の皆さんからも、読者としてコメントをいただきました。ここに記して感謝いたします。（敬称略）：荒川徹、飯嶋祥晃、五百蔵裕貴、加藤裕太、高橋健一郎、巽脩、KIEU XUAN DUONG、松本紘幸、眞名子幹、吉田啓治、鈴木宗吾、関根稔将、西山知尋、濱本弘晃、藤井仁哉、八木郁子、石橋英樹、田中謙太郎、中井加菜子、中尾洋介、福田雄二、藤村功、牧裕太、山岸周平、矢野壮太郎、七條拓郎、真辺健司（抜けている！という場合はご連絡ください）。

いつも筆者を支えてくれる家族（妻と子、母、そして亡き父）への感謝も記させていただきます。また、内田研究室の事務補佐員、三宅敦子さん・櫻井文子さんにも感謝申し上げます。特に櫻井さんには終盤の編集作業において的確にサポートをいただき、何とか他の仕事にも支障をきたさず執筆を終えることができました。

最後に、この本の執筆において一番お世話になったのは有斐閣編集部の渡部一樹さんです。渡部さんには計画のスタートから執筆終了まで、特に途中からは毎月1回、無数のミーティングにお付き合いいただき、わかりやすい教科書にするために適切なコメントをくださるとともに、忍耐強く執筆を励ましていただきました。この本は渡部さんと二人三脚で作り上げた本です。心から感謝申し上げます。

2016年11月 紅葉の始まった六甲台キャンパスにて

内田 浩史

目次

(*印の付いた節は理論的な説明をしている箇所を示す)

第Ⅰ部 貨幣と金融取引		
第1章 貨幣と決済	4	
1.1 おカネと貨幣	5	
1.2 貨幣の機能	5	
1.2.1 決済機能	6	
1.2.2 価値尺度機能	6	
1.2.3 価値貯蔵機能	7	
1.3 実際の貨幣	8	
1.3.1 現金通貨	8	
1.3.2 預金通貨	9	
1.3.3 マネーネスと流動性	10	
1.3.4 日本の貨幣量	11	
1.4 物価とインフレ・デフレ	13	
Column 1-1 インフレ・デフレ	15	
1.5 支払指図手段	15	
1.5.1 支払いの実態	15	
1.5.2 支払指図手段	16	
1.6 決済システム	18	
1.6.1 民間決済システム	19	
1.6.2 中央銀行決済システム	20	
1.6.3 グロス決済とネット決済	21	
1.7 情報通信技術と貨幣	22	
Column 1-2 暗号通貨の貨幣価値	24	
第2章 金融とその機能	26	
2.1 金融の基本	27	
2.1.1 金融に関する用語の整理	27	
2.1.2 証券のタイプ	29	
2.1.3 金融に関するさまざまな概念	32	
Column 2-1 単利・複利と実質・名目	35	
2.2 金融の実態	37	
2.2.1 貸し借りの規模	37	
2.2.2 家計の貸し借り	39	
2.2.3 企業の貸し借り	40	
2.2.4 政府の貸し借り	42	
2.3 貸し借りする理由*	44	
2.3.1 設定	44	
2.3.2 貸すことのメリット	46	
2.3.3 借りることのメリット	50	
2.3.4 金利の大きさと貸借の均衡	51	
2.3.5 資金の有効利用	53	
第3章 取引費用とリスク	56	
3.1 金融取引と取引費用	57	
3.1.1 取引費用とは	57	
3.1.2 金融取引の取引費用	58	
3.2 返済のリスクと金融取引*	60	
3.2.1 くじの例	60	
Column 3-1 期待効用仮説の限界	62	
3.2.2 期待効用とは——一般化	63	
3.2.3 返済のリスクと貸出選択	64	
3.2.4 リスクの指標	65	
第4章 情報の非対称性と返済のリスク	71	
4.1 情報の非対称性と2つの問題	72	
Column 4-1 「必ず儲かる」は儲からない	73	
4.2 金融取引とモラルハザード*	74	
4.2.1 モラルハザードの設定	74	
4.2.2 モラルハザードの分析	76	
4.3 金融取引と逆選択*	80	
4.3.1 逆選択の設定	80	
4.3.2 逆選択の分析	81	
第Ⅱ部 取引費用に対処する金融の仕組み		
第5章 金融の仕組み(1)	87	
●流動化, 証券設計, 情報生産		
5.1 流動化	88	
5.1.1 流動化とは	88	
Column 5-1 ローン・セールスとローン・パーティシペーション	90	
5.1.2 流動化の機能	90	
5.2 証券設計	92	

5.2.1	証券設計(1) ——リスクプレミアムの調整	92
5.2.2	証券設計(2) ——財務制限条項と優先劣後関係	94
5.3	情報生産	96
5.3.1	情報生産とは	96
5.3.2	情報生産のタイプと主体	96
5.4	返済額・返済確率増加の効果*	98
第6章	金融の仕組み(2)	100
	●担保, 保証	
6.1	債務不履行と倒産	101
6.1.1	債務不履行	101
6.1.2	企業の経営破綻と倒産 Column 6-1 企業の破綻処理	102 103
6.2	担保と保証	103
6.2.1	担保 Column 6-2 動産・売掛金担保融資	103 104
6.2.2	保証	105
6.2.3	保険とCDS Column 6-3 CDS インデックス	106 108
6.3	担保・保証の効果*	108
6.3.1	担保・保証と返済のリスク	108
6.3.2	担保・保証によるモラルハザードの 解決	111
6.3.3	担保・保証による逆選択問題の解決	113
第7章	金融の仕組み(3)	118
	●分散化	
7.1	分散化とその方法	119
7.1.1	分散化とそのメリット	119
7.1.2	分散化の実際	120
7.1.3	ファンド Column 7-1 年金	121 122
7.1.4	証券化	123
7.2	分散化の理論——資産選択問題*	126
7.2.1	リターンとリスクの関係	126
7.2.2	平均・分散アプローチ	128
7.2.3	ポートフォリオのリターンと リスク(1)——2資産のケース	130
7.2.4	ポートフォリオのリターンと リスク(2)——複数資産のケース	134
7.2.5	最適ポートフォリオの選択	136

第Ⅲ部 金融機関と金融市場

第8章	金融機関(1)	142
	●金融仲介機関	
8.1	金融仲介機関とは	143
8.1.1	銀行預金と貸出	143
8.1.2	銀行の貸し借りと利ざや*	144
8.1.3	銀行の存在意義	145
8.1.4	銀行・預金取扱金融機関と金融仲 介機関	146
8.2	日本の金融仲介機関(1) ——預金取扱金融機関	147
8.2.1	普通銀行 Column 8-1 金融技術革新とフィンテック	147 148
8.2.2	信託銀行	151
8.2.3	協同組織金融機関	151
8.2.4	日本銀行	153
8.3	日本の金融仲介機関(2) ——その他の金融仲介機関	154
8.3.1	保険会社 Column 8-2 共済	154 155
8.3.2	貸金業者 Column 8-3 多重債務者問題	156 157
8.3.3	政府系金融機関	157
8.4	金融仲介機関の機能	158
8.4.1	直接金融と間接金融	158
8.4.2	資産変換	160
8.4.3	資産変換の方法	161
8.4.4	金融仲介機能と金融機関の業務	164
8.5	金融仲介機関のリスク管理	166
8.5.1	金融仲介機関のリスク管理	166
8.5.2	金融仲介機関が考慮すべきリスクと 統合的リスク管理	167
8.5.3	金融仲介機能とリスク「管理」の意味	168
第9章	金融市場	170
9.1	金融市場とその分類	171
9.1.1	金融市場の実体と多様性	171
9.1.2	発行市場と流通市場	172
9.1.3	短期・長期金融市場	173
9.1.4	競売買市場と相対市場	174
9.1.5	狭義と広義の金融市場	176
9.2	短期金融市場	178

9.2.1	日本の短期金融市場	178	11.1.1	資金循環の捉え方	235
9.2.2	CP（コマーシャルペーパー）市場	180		Column 11-1 ストックとフロー	236
9.2.3	T-Bill（国庫短期証券）市場	180	11.1.2	資金循環統計	238
9.2.4	コール市場	181	11.2	日本の資金循環の実態（1）	
9.2.5	その他の短期金融市場	183		—各経済部門の貸し借り	242
9.3	資本市場	184	11.2.1	家計部門の貸し借り	242
9.3.1	日本の資本市場	184	11.2.2	企業部門の貸し借り	243
9.3.2	公社債市場	184	11.2.3	政府部門の貸し借り	245
9.3.3	株式市場	186	11.3	日本の資金循環の実態（2）	
	Column 9-1 日本の企業数	187		—部門間の貸し借り	246
9.4	金融市場の理論*	189	11.3.1	直近時点での貸し借り	246
9.4.1	金融市場の機能	189	11.3.2	時系列的な変化	247
9.4.2	割引現在価値	191	11.3.3	金融と実体経済	248
9.4.3	裁定	194	11.4	直接金融・間接金融と金融仲介	250
	Column 9-2 江戸時代の米相場	196	11.4.1	日本の資金循環の構造	250
9.4.4	CAPM	196	11.4.2	国際比較と日本の特徴	252
9.4.5	効率的市場仮説	201	11.4.3	金融システムの特徴と問題	252
第10章	金融機関（2）	205	第12章	金融政策と経済の実物面・金融面	255
	●金融仲介機関以外の金融機関		12.1	実物面・金融面のリンクと金融政策	256
10.1	市場を作る金融機関	206	12.2	金融政策の全体像	257
10.1.1	市場を作る金融機関の分類	206	12.3	金融政策の目的と最終目標	259
10.1.2	証券売買を仲介する金融機関（1） —証券取引所	207	12.3.1	金融政策の目的	259
10.1.3	証券売買を仲介する金融機関（2） —証券会社と短資会社	208	12.3.2	金融政策の最終目標	260
	Column 10-1 証券4業務	209	12.4	金融政策の手段と金融調節	261
	Column 10-2 クラウドファンディング	212	12.4.1	政策手段	261
10.1.4	情報を提供する金融機関	214	12.4.2	操作目標	263
10.1.5	市場を作る金融機関の経済的機能	216	12.4.3	金融調節と操作目標のコントロール	264
10.2	金融仲介機能を分担する金融機関	217		Column 12-1 日本銀行のバランスシート 変化（例）	267
10.2.1	金融仲介機能を分担する金融機関とは	217	12.5	金融と実体経済	
10.2.2	資金運用・資産管理を行う金融機関	221		—金融政策の波及経路	270
10.2.3	金融仲介機能を分担する金融機関の 経済的機能	223	12.5.1	短期金融市場から金融市場全体へ	271
10.3	金融機関の分類と経済的機能 （まとめ）	227	12.5.2	金融市場と実体経済——理論	272
			12.5.3	金融市場と実体経済——実際	275
				Column 12-2 波及経路の識別	276
			12.6	非伝統的金融政策	278
			12.6.1	非伝統的金融政策の操作目標と最終 目標	279
			12.6.2	非伝統的金融政策の政策手段	280
			12.6.3	非伝統的金融政策の懸念	283
第IV部	金融のマクロ的側面				
第11章	資金循環と金融システム	234			
11.1	資金循環と資金循環統計	235			

第 13 章 金融システムの問題と金融危機	287		
13.1 2つの金融危機	288		
13.1.1 日本の金融危機 (1990 年代後半)	288		
13.1.2 世界的金融危機 (2000 年代後半)	290		
13.2 金融機関の破綻	291		
13.2.1 金融機関の破綻とその問題	291		
13.2.2 破綻の原因 (1) — 金融機関のモラルハザード	293		
Column 13-1 運用会社のモラルハザード	294		
13.2.3 破綻の原因 (2) — 満期のミスマッチと取り付け	295		
13.3 金融市場の機能不全	298		
13.3.1 市場の機能不全とその問題	298		
13.3.2 機能不全の原因 (1) — 情報不足と信用の喪失	301		
13.3.3 機能不全の原因 (2) — ポジティブ・ フィードバック・トレーディング	302		
13.4 資産価格バブル	303		
13.4.1 バブルとその問題	303		
13.4.2 バブルのメカニズム*	306		
13.5 問題の波及・拡大と金融危機	309		
13.5.1 金融機関同士の波及	310		
13.5.2 金融市場間の波及	311		
13.5.3 金融機関と金融市場の間の波及	311		
13.5.4 システミックリスク, 実体経済への 影響と外部性	312		
第 14 章 金融制度と公的介入・ プルーデンス政策	315		
14.1 金融制度と公的介入	316		
14.1.1 金融制度	316		
14.1.2 公的介入の 3つの形	317		
14.1.3 公的介入の目的と分類	318		
14.1.4 公的介入の理論的根拠	322		
Column 14-1 厚生経済学の基本定理	322		
14.1.5 政府の失敗と公的介入の問題	327		
14.2 プルーデンス政策 (1) — 事前的政策	328		
14.2.1 参入・業務分野規制	329		
14.2.2 健全経営規制と自己資本規制	330		
Column 14-2 自己資本比率規制における リスクの考慮	333		
14.2.3 準備預金制度	334		
14.2.4 金融機関のモニタリング (検査・考 査・監督)	335		
14.3 プルーデンス政策 (2) — 事後的政策	335		
14.3.1 救済合併と承継	337		
14.3.2 預金保険制度	338		
14.3.3 その他の破綻処理制度	339		
14.3.4 資本注入	342		
14.3.5 流動性供給	343		
14.3.6 セーフティネットとモラルハザード	345		
14.4 マクロプルーデンスと今後のプルー デンス政策	345		
14.4.1 マクロプルーデンスの考え方	345		
14.4.2 マクロプルーデンスの実際	346		
Column 14-3 SIFIs	348		
14.4.3 金融政策とマクロプルーデンス政策	349		
索引			351

Web Appendix 一覧

(<http://yuhikaku-nibu.txt-nifty.com/blog/2016/11/16493.html> に掲載)

第 1 章	1.1	手形・小切手と手形交換制度	第 10 章	10.1	証券化と金融機関
	1.2	外国為替円決済制度	第 12 章	12.1	動学的不整合性の問題
第 2 章	2.1	企業間信用	第 13 章	13.1	銀行取付の発生メカニズム（理論モデル）
第 4 章	4.1	資産代替問題		13.2	ジャパンプレミアム
第 5 章	5.1	資産代替と証券設計		13.3	満期とバブル
第 6 章	6.1	デリバティブ		13.4	金融機関の破綻の連鎖
第 7 章	7.1	分散化のメリット		13.5	レポのヘアカットと問題の波及
第 8 章	8.1	信用創造	第 14 章	14.1	自己資本比率規制以外の健全経営規制
	8.2	その他の普通銀行と外国銀行支店		14.2	バーゼル合意
	8.3	金融仲介機関が直面するリスク		14.3	日本のブルーデンス政策の歴史的変遷
第 9 章	9.1	ザラバと板寄せ		14.4	国債補完供給オペレーションと外貨資金供給オペレーション
	9.2	債券現先市場と債券貸借（レポ）市場			
	9.3	配当割引モデル			
	9.4	金利の期間構造			
	9.5	CAPM の導出			

本書のコピー、スキャン、デジタル化等の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャンやデジタル化することは、たとえ個人や家庭内での利用でも著作権法違反です。

第 I 部

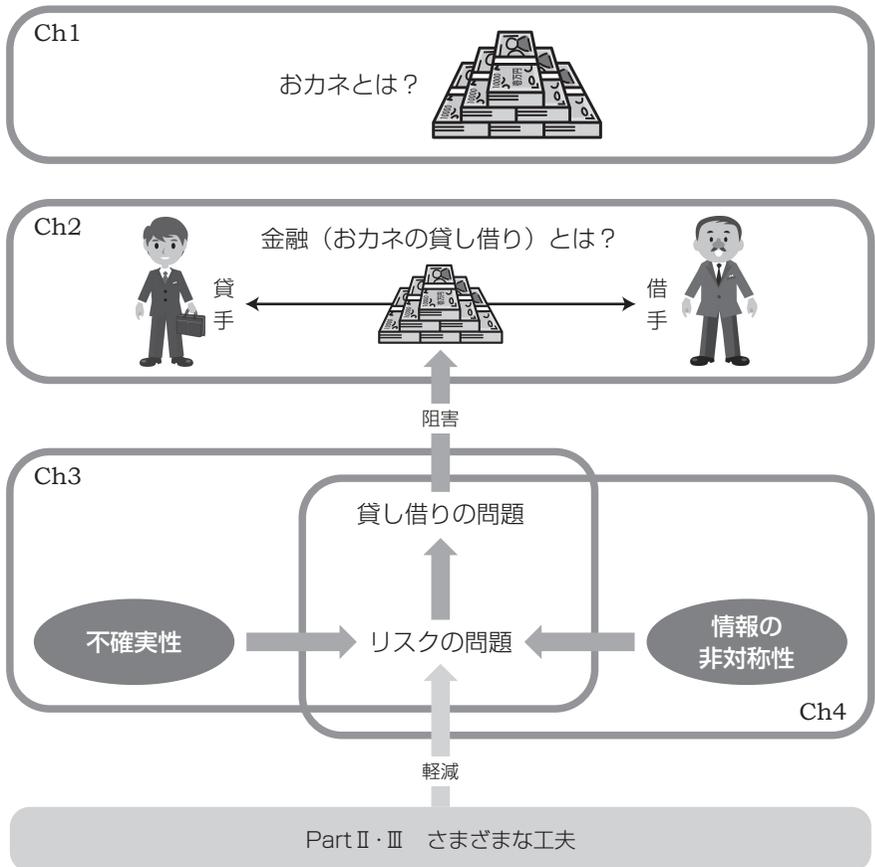
貨幣と金融取引

はじめに

この本は金融の教科書ですから、まず金融という言葉から話を始めましょう。金融とは何でしょうか。答えは簡単です。「金」の「融」通、要するにおカネを貸し借りすることが金融です。金融は難しそうだが、金持ちやプロのやることで自分には縁がない、と思われるかもしれませんが、たとえば財布を忘れて友だちや同僚に昼食代を借りたら、それはもう立派な金融です。また、あなたは銀行に預金していませんか。預金することは、将来引き出せるという約束のもとに銀行におカネを預けることです。銀行におカネを貸すことにほかなりません。

では、なぜおカネを貸し借りするのでしょうか。足りなかった、あるいは余ったからですか。では足りない（余った）ときに借りる（貸す）と何がよいのでしょうか。こうした疑問は金融（貸し借り）に関する疑問です。この本ではこうした疑問について考えていきます。ただしその前に、そもそも貸し借りの対象となるこの「おカネ」とは何なのでしょう。なぜ、何のために存在するのでしょうか。貸し借りそのものについて考える前に、まず貸し借りされるものについて明らかにしておく必要があります。

この第 I 部は次ページの図に示したように 4 つの章からなります。まず、貸し借りされるおカネについてみていくのが第 1 章です。ここでは、おカネはどのような役割を果たしているのか、日本にはどのようなおカネがあり、どのように使われているのか、を説明します。おカネ自体について理解したうえで、そのおカネを貸し借りすること、つまり金融に関して考えるのが第 2 章です。貸し



借りされなくてもおカネには価値がありますが、貸し借りにはそれ自体重要な意味があります。第2章では、貸し借りに関わる言葉を整理したうえで、誰が、どのように、どれくらい貸し借りをしているのか、そしてなぜ貸し借りが行われるのか、を説明します。

貸し借りにはメリットがありますが、だからといって貸し借りは簡単には行われません。いくらおカネが余っていても、人は簡単に貸そうとは思わないものです。なぜ貸し借りは行われにくいのかを説明するのが第3章と第4章です。金融取引に限らず、さまざまな取引が行われるためには、取引相手を探したり、取引条件について合意したり、さまざまな前提条件が満たされる必要があります。第3章では、金融取引には将来の不確実性を伴うという重要な特徴があり、取引主体が直面するリスクが原因となって取引が簡単に行われなことを説明します。また、リスクは単純な不確実性だけでなく情報の非対称性と呼ばれる問題によっても生み出されます。これは、借手の返済能力や返済の意図に関する情報が、借手自身と貸手との間で異なる（非対称である）、つまり貸手にとってわかりにくい、という問題です。第4章では、この情報の非対称性が金融取引を阻害することを説明します。なお、第3章や第4章で説明する、金融取引を阻害する要因については、それをなるべく取り除いて金融取引を活発に行うための仕組み

(工夫) がたくさん存在します。こうした仕組みについては続く第Ⅱ部で説明されることとなります。

具体的な説明に入る前に、もう一度この教科書のタイトルでもある金融という言葉の意味について確認しておきましょう。冒頭に説明したとおり、厳密に言えば、**金融★**という言葉はおカネの貸し借り（金の融通）を意味します。しかし、より一般的には、貸し借りそのものだけではなく、貸し借りされるもの（おカネ）、あるいはそのおカネのやりとり（支払い・受け取り）に関しても金融という言葉は用いられます。つまり、広い意味で**金融★**とは、**おカネに関するさまざまなこと**、を表す言葉だといえます。「金融」に関して日々伝えられるニュースは一般の人にはとても難しいもののように感じられます。しかし、基本的にはどれも貸し借りやおカネそのものに関することです。本書では、こうした基本をこの第Ⅰ部で説明したあと、第Ⅱ部以下で金融の複雑な部分について説明していきたいと思います。

★金融（狭い意味）：おカネの貸し借り

★金融（広い意味）：おカネに関するさまざまなこと

第 1 章

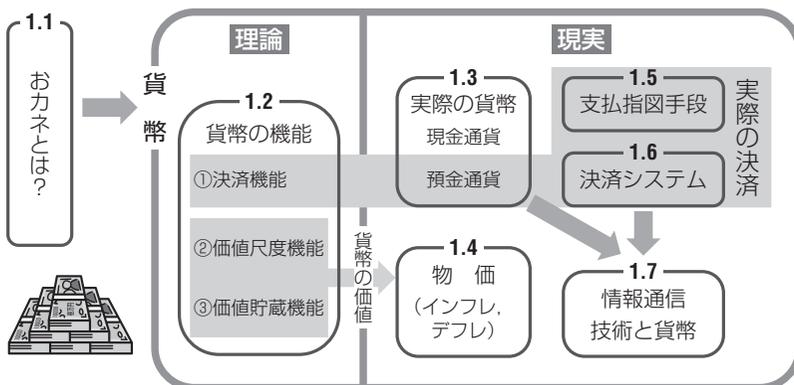
貨幣と決済

はじめに

「おカネ」とは何でしょうか。財布の中に入っているお札や硬貨じゃないか、と思われるかもしれませんが。お札や硬貨を払えばモノやサービスが買えますから、これらは間違いなくおカネです。しかし、たとえばネット通販でモノを買う場合はどうでしょうか。よく考えてみると、少額の取引を除いて、多くの取引ではお札や硬貨を直接やり取りしません。どうも、お札や硬貨だけが「おカネだ」というわけではないようです。では「おカネ」とはいったい何なのでしょう。

このよくわからない「おカネ」というものについて、本章では図 1-1 に示した構成にしたがって説明していきます。まず 1.1 節ではイントロダクションとして、おカネに関するさまざまな言葉を整理したうえで、経済学では「貨幣」という言葉に注目することを説明します。この貨幣の理論的な側面、具体的には貨幣が持つ 3 つの機能（決済機能、価値尺度機能、価値貯蔵機能）を説明するのが 1.2 節です。続く 1.3 節では、現実の貨幣、つまり日本で実際に使われている貨幣をみていきます。なお貨幣

■ 図 1-1 本章の構成



の機能が適切に発揮されるためには、貨幣の価値が安定している必要があります。1.4節ではこの貨幣価値の安定が重要であることを、物価に関するインフレ・デフレと呼ばれる現象に注目しながら説明します。

その後の1.5節と1.6節では、貨幣の決済機能、つまりどんな商品とも交換可能であるという機能に注目します。貨幣が支払いに用いられるのは、貨幣を使った支払いを便利にする仕組みが整えられているからです。そうした仕組みとして、1.5節では貨幣を使った支払いを指示する支払指図手段さしずと呼ばれるものについて説明します。次に1.6節では、預金を使った支払いがどのように処理されていくのかを、この処理のために整備された決済システムの仕組みをみながら理解します。最後に1.7節では、貨幣をさらに使いやすくしようという動きを支える情報通信技術に触れます。

1.1 おカネと貨幣

おカネ、という言葉はさまざまな意味で用いられており、また類似・関連した言葉もたくさんあります。たとえば「手持ちのおカネが足りない」の「おカネ」は、お札と硬貨、いわゆる現金を指しているといつてよいでしょう。お札は紙幣、硬貨は貨幣（鑄造貨幣）とも呼ばれます。しかし、現金と同じような意味で通貨という言葉が使われることもあります。金銭もよく似た言葉ですが、辞書で「金銭」の意味を調べると、「かね、通貨、貨幣」などと出てくるのでややこしくなります。

他方、たとえば「おカネ持ち」の「おカネ」は、現金に限らず財産あるいは資産を意味しています。また、貸し借りの際にはよく資金という言葉が使われます。これは、何らかの目的のために使われる金銭、という意味です。このように、おカネにまつわるさまざまな言葉は、場合によってよく似た、しかし微妙に異なるさまざまな意味を持つため、必要に応じてその意味を明確にして使う必要があります。

とはいえ、どの言葉を使ってよいかわからないままでは話になりません。そこで、経済学ではもっぱら、貨幣★（money）を用います¹⁾。「おカネ」が経済の中で重要な役割を果たしているのは明らかです。そうした役割、機能を果たしているものは何か、と考えて定義されるのが、貨幣という言葉です。このため、経済学でいう貨幣はやや抽象的です²⁾。

★貨幣：決済機能、
価値尺度機能、価値
貯蔵機能、の3つ
を果たすもの

1.2 貨幣の機能

経済学では、以下の3つの機能を果たすものを貨幣と呼びます。これらはいずれも経済活動になくはならない重要な機能であり、貨幣がなければ困る3つの理由、ということになります。ただし、これらの機能は互いに密接に関連しあっています。3

1) 同じ「貨幣」といっても、硬貨の意味での貨幣（鑄造貨幣）とは異なります。

2) おカネや貨幣について興味がある方は、岩村（2010）を参照してください。

つを完全に切り離して議論することは難しいことにも注意してください。

1.2.1 決済機能

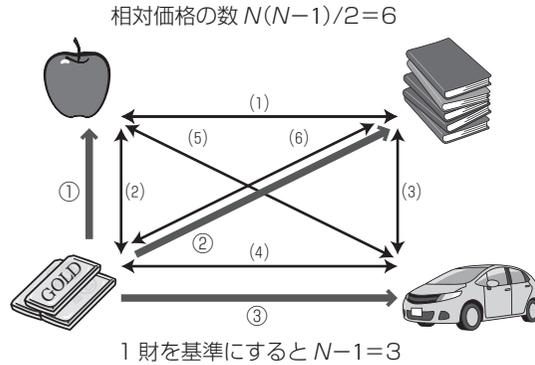
貨幣の第1の機能は、決済機能（一般的交換機能）です。これは、どんな商品とも交換可能であるということ、最終的な決済手段として用いられる、ということです。モノやサービスが欲しい場合、タダでもらえることはそうありません。たとえば本屋で本を買いたければ、その本の価値に見合った債務を負う、つまり対価を支払う義務が発生します。逆に、本屋さんはその対価を受け取る権利、債権を持ちます。資金等の受け渡しを行うことによって自分と相手との間の債権・債務関係を解消し、取引関係を終了することを決済と呼び、決済に用いられる手段を決済手段と呼びます。つまり、それを受け渡すことによって取引が完了したと認められるものが決済手段です。決済手段は、経済取引においてさまざまなものと交換することができます。関連する言葉として、モノやサービスを購入する資力・能力を意味する購買力という言葉がありますが、決済手段としての貨幣は、購買力を持つものです。

決済機能を持つものがない場合、あらゆる取引は直接的な交換でしか行えません。しかし、たとえば頭の切れる弁護士が空腹のためパンを買いたいと思っても、誰かに訴えられていて弁護士を必要としているパン屋さんはそう簡単にはみつからないでしょう。貨幣が存在しない状況では、自分が欲しいものを相手が持っていて、しかも相手も自分が持っているものを欲しい、という欲望（欲求）の二重一致という条件が満たされなければ取引が起きません。しかし、貨幣があることで、弁護士はパン屋さんでなくとも誰か訴えられた人を弁護することで貨幣を手に入れ、それを使ってパンを買うことができるのです。

1.2.2 価値尺度機能

貨幣の第2の機能は、価値尺度機能です。これは、さまざまなモノやサービスなどの価値をその数量で表す、という機能です。価値尺度としての貨幣が存在すると、さまざまなモノ・サービスを交換するときの基準が明確になり、取引が促進されます。たとえば極端な話ですが、世の中には図1-2のように、リンゴ、本、^{きん}金、自動車、という4つのモノしか存在しなかったとしましょう。それぞれを持っている人が別のものを手に入れたがっている場合、交換によってすべての取引が行われるためには、6つの交換比率（図中(1)から(6)）が必要です。商品等の価格をほかの商品等の量で表したものを相対価格といいますから、ここでは6つの相対価格が必要だということになります。

ここで、たとえば金が価値尺度として使われ始めたとしましょう。すると、金に対する相対価格、つまり図中①から③の3つの交換比率さえわかっているならば、どれを交換する場合にも金で測った価値が同じになるように交換すればよくなります。数学的には、 N 個の商品が存在する場合、すべての財の間の相対価格の数は、 $N(N-1)/2$ という数になります³⁾。しかし、そのうち1つを貨幣にすれば、 $N-1$ 個の相対価格

■ 図 1-2 財と価格（交換比率）（財の数 $N=4$ ）

がわかれば十分です。世の中には数えきれないほどの商品がありますから、 $N(N-1)/2$ と $N-1$ の差は非常に大きなものになります。図 ($N=4$) の場合はそれぞれ6と3ですが、たとえば $N=100$ 個ならそれぞれ4950と99です。この大きな差が、貨幣の存在意義を表しているわけです。

価値尺度機能は、厳密には決済機能とは別の機能です。したがって、価値尺度でないものが最終的な決済手段として用いられることも、理論的には考えられます。たとえば図1-2では金を価値尺度としましたが、決済手段としては自動車が用いられる、といったケースです。しかし、取引のたびに決済手段の価値を価値尺度機能を持つ財の価値に置き換えるのは面倒ですから、同じ財に2つの機能を持たせる方が明らかに便利です。

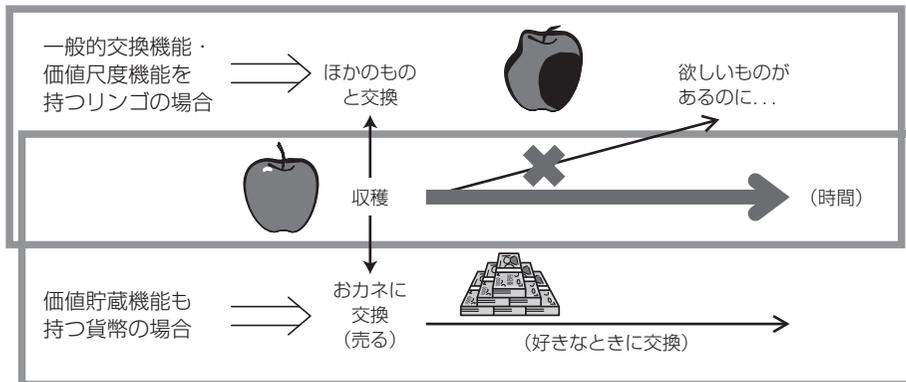
1.2.3 価値貯蔵機能

貨幣の最後の機能は、価値貯蔵機能です。これは、貨幣の保有により、一定量の価値あるいは購買力を一時的に貯蔵できる、という機能です。上記2つの機能を持つものがあっても、価値貯蔵機能がなければとても不便です。仮に、リンゴが価値尺度かつ決済手段だったとしましょう（図1-3参照）。この場合、リンゴ農家はリンゴを収穫するだけで決済手段を手に入れ、その他の人は自分が持っているものを売って、その価値に見合ったリンゴを手に入れます。手に入れたリンゴは、自分が欲しいものと交換できます。

しかし、リンゴ貨幣には問題があります。リンゴはそのうち腐ってしまいます。腐ると価値がなくなりますから、リンゴは手に入れたらすぐに使わなければなりません。これに対して、長期間価値の変わらない貨幣（たとえば金属など）であれば、こうした心配はありません。なお、以上からわかるように、一般的交換機能と価値尺度機能を持つものが価値貯蔵機能を持たば、貨幣を手に入れる時点と使う時点が同じでなく

3) この $N(N-1)/2$ は、 N 個の中から2個を取り出す場合の、ありうるすべての組み合わせの数として計算されます。

■ 図 1-3 貨幣の価値貯蔵機能



てもよい、というメリットが生まれます。

1.3 実際の貨幣

1.3.1 現金通貨

前節で述べた3つの機能を持ち、日本で貨幣として実際に使われているものをみてみましょう。おカネとしてまず思い浮かぶのは、現金、つまりお札と硬貨です。正式には通貨あるいは現金通貨と呼ばれます。お札（紙幣）は日本銀行（8.2.4節参照）が発行するもので、正式には日本銀行券といいます（実際のお札にも書いてあります）。現在日本で発行されているお札は1万円券、5千円券、2千円券、千円券です。これに対して硬貨は日本政府が発行する鑄造貨幣で、日本銀行券を補助して少額の取引のために使われるという意味で（政府）補助貨幣（政府補助貨幣）とも呼ばれます。現在使われている補助貨幣は500円、100円、50円、10円、5円、1円です。ただし、時代により、現金の単位や価値は異なります。過去には「銭」や「厘」単位の通貨があり、1円が大金だ、という時代がありました。また500円、100円、10円、1円といったお札が発行されたこともあり、たとえば1円券は明治から昭和まで使われていました。1958（昭和33）年に日本銀行が支払いに使うことを停止したため流通しなくなりましたが、現在でも通用はします。

ところで、お札は紙からできています。上質なものが使われ、精巧な印刷がなされてはいますが、結局は紙です。硬貨も結局は丸くくり抜かれてきれいな彫刻が施された金属に過ぎません。紙や金属の素材の価値だけをみれば、お札や硬貨の価値は、その表面に書かれた金額の価値（額面）よりもかなり小さいでしょう。それにもかかわらず、こうした貨幣が額面どおりの価値で通用するのは、これらが法貨、つまり法律によって強制的な通用力が付与された貨幣だからです。通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律、という法律の第7条には、「貨幣は、額面価格の20倍までを限り、法貨として通用する」とあり、また日本銀行法の第46条には、「日本銀行が発行する銀

索引

(太字の数字は、「重要な言葉」の定義掲載ページ、Web と表記されている項目は、Web Appendix に説明のある項目、★の付いてる数字は、本書で特に重要な言葉の定義掲載ページを示す)

◆ アルファベット

ABCP →資産担保コマーシャルペーパー
 ABL →動産・売掛金担保融資
 ABS →資産担保証券
 AI →人工知能
 AIJ 事件 294
 ALM →資産負債管理
 APT (裁定価格理論) 195
 CAPM (資本資産価格モデル) 196, 199, 200
 CD (譲渡性預金) 12, 90, 183
 — 市場 (譲渡性預金市場) 181, 183
 CDO (債務担保証券) 123, 215, 291, 297, 299, 312
 CDS (クレジット・デフォルト・スワップ) 107, 110, 126, 163, 300, 312
 — インデックス 108
 CMBS (商業不動産担保証券) 124
 CP (コマーシャルペーパー) 41, 180, 214, 281, 297
 — および社債等買入 261, 281
 — 買現先オペ 261
 — 市場 180
 CPI →消費者物価指数
 D-SIBs 348
 DTI 規制 347
 ETF →指数連動型上場投資信託
 受益権
 FX (外国為替証拠金取引) 28
 G-SIBs 348
 ICT →情報通信技術
 IOU →借用証書
 IT バブル 304
 JA バンク 152
 JF マリンバンク 152
 J-REIT 122, 222, 281
 LLR 機能 →最後の貸手機能

LTV 規制 347
 M1 11, 12, 264
 M2 12, 264
 M3 12
 MBS (不動産担保証券) 124, 297, 299
 MMF (マネー・マネジメント・ファンド) 23, 285
 PE ファンド →プライベート・エクイティ・ファンド
 PTS →私設取引
 REIT →不動産投資信託
 RMBS (住宅ローン担保証券) 123, 227, 290, 312
 RTGS →即時グロス決済
 SIFIs (金融システムにおいて重要な役割を果たす金融機関) 347, 348
 — への追加資本賦課 347
 SIIs 348
 SPC (特定目的会社) 180
 SPV (特別目的事業体) 124, 180, 222, 223, 295, 297
 T-Bill (国庫短期証券) 181
 — 市場 180
 — 売買オペ 261, 267
 Tier 1, Tier 2 333
 too big to fail (トゥー・ビッグ・トゥ・フェイル) 325, 347
 too connected to fail (トゥー・コネクテッド・トゥ・フェイル) 325, 348
 TOPIX (東証株価指数) 200
 VAR (ベクトル自己回帰) 277

◆ あ

相対市場 174, 175, 178
 相対売買 (相対取引) 175
 赤字主体 236
 赤字部門 238
 アナウンスメント効果 282
 アノマリー 203, 306, 308
 アレのパラドックス 62

アロー・ドブリュー価格理論 195
 暗号通貨 23, 24
 アンシステムティックリスク 199
 安全資産 128
 安全性 331
 アンダーライター 209
 アンダーライティング 209
 アンバンドル 224, 294

◆ い

異時点間消費の最適化 (異時点間支出の最適化) 49, 51, 161
 委託者 222
 委託保証金 210
 板寄せ 175
 一時国有化 342
 一次取引 92
 一物一価 194
 一般会計 42
 一般的交換機能 →決済機能
 意図せざる効果 327, 333, 345, 348, 349
 インカムゲイン 34, 292, 308
 インターバンク・エクスポージャー規制 347
 インターバンク市場 179, 182, 214
 インフレーション (インフレ) 13, 259, 284
 インフレーション・ターゲット 261
 インフレーション・ターゲティング 261
 インフレ率 (物価上昇率) 35, 257, 260, 261, 280

◆ う

受取手形 89, 157, Web 2.1
 受払差額 21
 失われた10年/20年 248
 後向き帰納法 76
 売掛金 89, 104, 107, 157

売り気配 209
 運転資金 40
 運用 29
 運用会社 121, 219, 293, 294
 運用型信託会社 223
 運用指図 220

◆ え

永久債 30
 エクイティ型証券 → 株式型証券
 エクスポージャー規制 347

◆ お

追証 303
 欧州債務危機 312
 横断面条件(横断条件) 308
 大口信用規制 330
 沖縄振興開発金融公庫 157
 オークション 174
 オーバーナイト物 182
 オフサイト・モニタリング 335
 オフバランスシート化 334
 オープン市場 179
 オペレーショナルリスク 167, 168
 オペレーション(オペ, 公開市場操作) 261, 262, 269, 335
 オリジネーション 124
 オリジネーター 124, 227, 294
 オリジネート・トゥ・ディストリビュート 227, 294, 334
 オリジネート・トゥ・ホールド 227
 オルタナティブ投資(代替投資) 123
 オンサイト・モニタリング 335

◆ か

外貨資金供給オペレーション 344
 買い気配 209
 外国為替 19
 外国為替円決済制度 18
 外国為替市場 171
 外国為替証拠金取引 → FX
 外国為替相場 → 為替レート
 外国為替取引 19
 外国銀行支店 150
 会社型投資信託 222
 外挿的期待(トレンド追求) 309

外部性(外部効果) 313, 324, 325, 337, 346
 負の——(外部不経済) 313
 外部担保 105
 買戻・売戻条件付き債券売買 → 債券現先取引
 カウンターシクリカル・バッファ 347, 348
 カウンターパーティーリスク 110
 価格規制 329
 価格発見機能 190, 209, 301
 価格リスク 168
 確実性等価(確実性同値) 65
 格付(信用格付) 180, 214, 215, 312
 格付会社(信用格付会社) 180, 214
 確定的パブル 307
 額面 31
 確率的パブル 308
 掛け 41
 掛捨型の保険 155
 影の銀行システム 224, 291, 298, 334
 貸金業者 156
 貸し渋り 80
 規制による—— 333
 貸倒リスク → 信用リスク
 貸出支援基金 261, 281
 貸出増加額規制 → 窓口指導
 貸出チャネル → 信用チャネル
 過少努力 79
 貸す 29
 課税 317
 価値尺度機能 6, 13
 価値貯蔵機能 7, 50
 勝手格付 215
 過払金 157
 株価 32, 288, 304, 307
 株価指数 200, 256
 株式 31, 38, 42, 94
 株式型証券(エクイティ型証券) 31, 60, 95, 184, 212
 株式市場 32, 184, 186
 株式売買委託手数料 210
 株式保有規制 330
 株式ミニ投資 120

株主総会 32
 貨幣★ 5★, 147, 313
 貨幣発行益 → 通貨発行益
 借りる 29
 為替 19, 148
 為替リスク 168
 為替レート(外国為替相場) 19, 274
 ——の安定 259
 為替レートチャネル 274
 元金均等返済型住宅ローン 30
 幹事(幹事証券会社) 209
 監視 → モニタリング
 間接金融 159, 225, 252, 298
 間接証券 160, 225, 251
 完全競争 174, 322
 完全雇用の達成 259
 監督 335
 元本 30
 元本保証 160, 163
 管理型信託会社 223
 元利均等返済型 30

◆ き

機会費用 193
 機関銀行 329
 機関投資家 122, 222
 企業間信用 41, 176, 180, 244
 企業金融(コーポレートファイナンス) 42, 96
 企業再生支援機構 342
 企業年金 122
 議決権 32
 危険愛好型(リスク愛好型) 69
 危険愛好的(リスク愛好的) 69
 危険回避型(リスク回避型) 68
 危険回避的(リスク回避的) 68, 109, 129, 193, 196
 危険回避度(リスク回避度) 69
 危険資産 128
 危険中立型(リスク中立型) 69
 危険中立的(リスク中立的) 69
 技術的外部性 313
 基準貸付利率 263
 基礎的要因 → ファンダメンタルズ
 期待効用 61, 63, 129
 期待効用仮説 61, 62
 規模の経済 161, 324, 326, 329
 逆資産効果 274, 306

- 逆選択★ 73★, 80, 81, 97, 113
 キャッシュアウトフロー 33
 キャッシュインフロー 33, 191
 キャッシュフロー 33, 166
 キャピタルゲイン／ロス 34,
 292, 308
 救済合併 337, 339
 救済金融機関 337
 供給 36
 共済 154, 155
 行政府 317
 競争制限的規制 329
 競争売買 174, 175
 業態 149
 共通担保オペ 261, 262, 267
 共通の投入要素 162
 共同債 175
 協同組織金融機関 152
 競売買市場（競争売買市場）
 174, 175, 178
 業務分野規制 329
 漁業協同組合（漁協） 152
 緊急保証 321
 銀行 144-146, 147, 219, 273
 —の銀行 153, 266
 銀行貸出チャネル →信用チャネル
 銀行危機 288
 銀行券要因 268
 銀行券ルール 262
 銀行取付 291, 296, 338
 銀行持株会社 149, 226
 銀商分離 329
 銀証分離 329
 金銭 5
 金銭的外部性 313
 金融 3, 27
 —のグローバル化 196, 304
 —の仕組み →仕組み
 狭義の——★ 3★
 広義の——★ 3★
 金融緩和 258, 278
 金融機関★ 139, 177, 206, 227,
 228★, 292, 301, 310
 —の機能 228
 —の破綻 290, 291, 313, 320,
 325, 334
 —の破綻処理 337, 340
 —のモニタリング 335
 金融システムにおいて重要な役割
 を果たす—— →SIFIs
 金融仲介機能を分担する——
 217, 218, 220, 223
 資産運用を行う—— 220
 資産管理を行う—— 221
 市場を作る—— 206, 207, 216
 証券売買を仲介する—— 206,
 220
 情報を提供する—— 206, 221
 金融危機★ 196, 279, 287★, 288,
 294, 296, 304, 333, 338
 金融技術 24, 86, 90
 金融革新（金融技術革新） 24
 金融規制 317
 金融機能安定化法 342, 343
 金融機能強化法 343
 金融機能早期健全化法 343
 金融グループ 149, 226
 金融契約 27
 金融債 185
 金融再生法 341
 金融先物取引業者 206
 金融資産 28, 37, 235
 金融資産・負債差額 241
 金融資産・負債残高表 239
 金融市場 139, 170, 171-174, 176,
 178, 301, 311
 —の機能 189
 —の機能不全 299, 301, 302,
 320
 —を通じた連鎖 310
 狭義の——★ 177★, 205, 206
 広義の——★ 170★, 176, 258
 金融市場調節 →金融調節
 金融システム 232, 252, 312
 —の安定（信用秩序の維持）
 154, 287, 319, 325, 344, 346,
 349
 金融商品 23, 28, 38, 89
 金融商品取引業 210, 216, 221
 金融商品取引業者 210
 金融商品取引所 208
 金融商品取引法 210
 金融政策★ 14, 43, 154, 255★, 257,
 258, 285, 321, 344, 349
 —の運営 278
 —の非対称性 277
 —の目的 259
 伝統的な—— 262, 278
 金融制度 316, 317
 金融整理管財人 341
 金融仲介機関★ 142, 147, 159★,
 166, 223, 225, 226, 292
 —が直面するリスク 168
 —のリスク管理 167, 168
 その他の—— 146, 154
 金融仲介機能★ 161★, 164, 223
 金融庁 317, 335
 金融調節（金融市場調節） 258,
 265, 267, 270, 282, 344
 金融調節方針 264, 282
 金融投資 →投資
 金融取引 27, 47, 158, 172
 —の価格 36
 —の機能 48, 52
 —のリスク 59
 金融取引表 239
 金融派生商品 →デリバティブ
 金融引締 258, 278
 金融負債 28, 235
 金融面 →経済の金融面
 金融持株会社 213, 226
 金利（利子, 利息） 30, 35, 51,
 271
 —と証券価格 192
 —の期間構造 195, 271, 282
 金利規制 329
 金利裁定取引 271
 金利指標 263
 金利チャネル 272, 277
 金利平価説 275
 金利リスク 168
 ◆ <
 クーボン 31
 クーボンレート 31
 クラウドファンディング 212,
 224
 クリアリング 22
 クレジットカード 9, 15
 クレジットカード会社（信販会社）
 156
 クレジット・デフォルト・スワップ
 →CDS
 クレジットデリバティブ 111
 黒字主体 236

黒字倒産 103
 黒字部門 238
 グロス決済 22
 群集行動 302
 郡集心理 203
 ◆ け
 経営破綻 102
 景気の安定 259
 経済システム 232
 経済成長の促進 259
 経済制度 316
 経済の金融面（金融面）★ 232★
 経済の実物面（実物面）★ 231★
 契約型投資信託 222
 契約の不完備性 72
 決済 6, 9, 148, 228, 313
 決済機能（一般的交換機能） 6, 15
 決済システム 18, 23, 285, 334
 ——を通じた連鎖 310
 決済手段 6, 24
 気配値 209
 ゲーム理論 296
 兼営信託金融機関 151
 限界効用 48
 限界効用通減 64
 限界効用通増 68
 限界代替率 48
 現金 5, 8
 現金準備 →準備
 現金担保付き債券貸借取引 →債券
 貸借取引
 現金通貨 8, 11, 12, 264
 検査 335
 現在価値 →割引現在価値
 健全経営規制 330, 333
 健全性 331
 ◆ 乙
 コア調達比率規制 347
 公開 177
 公開市場操作 →オペレーション
 公共債 30
 公共財 324, 326
 公共サービス 42
 広義流動性 12
 考査（日銀考査） 335
 公社債 30, 184
 公社債市場（債券市場） 184

厚生経済学の基本定理 322
 構造 VAR 分析 277
 公定歩合 263
 公定歩合操作 263
 公的介入（介入） 315, 317, 318, 322, 325, 326
 公的金融 320
 公的債権回収機関 340
 公的資金 342
 公的当局 315, 348
 公的年金 122
 行動経済学 62
 行動ファイナンス 203, 309
 購買力 6
 公募 121, 175, 187
 公募投資信託 121
 効用 44
 効用関数 44, 51, 64, 67
 効率性 →資源配分の効率性
 効率的市場（効率的な市場） 202, 304
 効率的市場仮説 202, 306
 効率的フロンティア（有効フロンティア） 135, 197
 合理的 202, 306
 合理的バブル 306, 307
 小切手 16
 国債 30, 38, 43, 181, 184, 245
 個人向け—— 120
 国債買入 →長期国債買入
 国際協力銀行 157, 318, 320
 国債現先オペ 261
 国際統一基準 332
 国債補完供給オペレーション 344
 国内基準 332
 国内総生産 256
 国民金融公庫 157
 国民年金 122
 個人企業（個人事業） 187
 個人合理性条件 →参加制約
 護送船団方式 330
 国庫短期証券 →T-Bill
 固定費用 162
 コーポレートファイナンス →企業
 金融
 コマーシャルペーパー →CP
 コミットメント 261

固有業務 148
 コリドー 281
 コール市場 181, 182, 214, 284
 コール・マネー →マネー・ポジシ
 ョン
 コルレス先 18
 コールレート 182, 277
 コール・ローン →ローン・ポジシ
 ョン
 ◆ さ
 債券 30, 94, 184
 債権 6, 28
 債権回収会社（サービサー） 223
 再建型法的処理 103
 債権管理 97
 債券現先市場 183
 債券現先取引（買戻・売戻条件付き
 債券売買） 183, 311
 債券市場 →公社債市場
 債権者 28
 債券貸借市場（レボ市場） 183
 債券貸借取引（現金担保付き債券貸
 借取引、レボ取引） 183, 311
 最後の貸手機能（LLR 機能） 344
 最終的貸手 159, 225, 234, 251, 293
 最終的借手 159, 225, 234, 251, 293
 最終目標 255, 256, 257, 258-260, 277, 280, 283
 財政赤字 43, 245, 247
 財政政策 260
 財政投融资（財投） 38, 158, 320
 財政等要因 268
 財政ファイナンス（財政赤字ファイ
 ナンス） 262, 284
 裁定 194, 271, 311
 裁定価格理論 →APT
 裁定機会 194, 202
 最適消費 48
 最適ポートフォリオ 136
 財投機関 158, 185
 財投機関債 185
 財投債（財政投融资特別会計国債） 37, 38, 158, 245

債務 6, 28
 債務者 28
 財務諸表 331
 財務制限条項 94, 163
 債務担保証券 →CDO
 債務不履行(デフォルト) 101, 321
 債務不履行リスク →信用リスク
 サービサー →債権回収会社
 サブプライム問題(サブプライム危機) 290
 サブプライムローン 290, 294, 298
 ザラバ方式 175
 残額引受 209
 参加制約(参加条件, 個人合理性条件) 77, 111
 産業革新機構 318, 320
 産業再生機構 342
 参入規制 329
 残余請求権 32
 ◆し
 時間軸効果 282
 時間選好率 48
 識別 276
 資金移動業者 10, 228
 資金援助方式 339
 資金過不足
 資金循環勘定における — 241, 249
 日本銀行の — 268
 資金繰り 40
 資金決済 18
 資金循環★ 234★, 237, 252
 資金循環統計 234, 238, 239, 241, 250
 資金制約 79, 83
 資金調達手段 32
 資金の有効利用 54, 161
 資金不足のリスク(流動性リスク)★ 59, 60★, 88, 168
 シグナリング 97, 215
 シグナル 97
 仕組み(金融の仕組み)★ 86★
 仕組み金融 →ストラクチャード・ファイナンス
 資源配分 322
 —の効率性 202, 323

事故(保険事故) 106, 154
 自己資本(純資産) 331
 自己資本比率 331
 リスク感応的な — 332
 自己資本比率規制 330, 332
 自己選択 116
 資産 5
 資産運用機能 219
 資産価格バブル →バブル
 資産価格理論 →証券価格理論
 資産管理機能 220
 資産選択 119
 資産選択理論 126, 129, 196, 201
 資産担保型社債 185
 資産担保コマーシャルペーパー(ABCP) 180, 297
 資産担保証券(ABS) 123
 資産チャネル 274
 資産負債管理(ALM) 167, 296
 資産変換 160, 161, 163, 216, 225, 295, 298
 市場 170
 —の失敗 324
 効率的な — →効率的市場
 市場型間接金融 224
 市場規律 345
 市場集中原則 207
 市場リスク 59, 60, 167, 168
 市場流動性 301, 311
 市場流動性リスク 168, 301, 312, 343
 指数連動型上場投資信託受益権(ETF) 200, 281
 —等買入等 261
 システマティックリスク 199
 システムリスク★ 312★, 344, 346
 私設取引(PTS) 207, 211
 実行可能ポートフォリオ →選択可能ポートフォリオ
 実効性 327, 333, 349
 実質金利 35
 実証分析 275, 276, 278
 実体経済 231, 248
 実物投資 29, 41, 53
 実物面 →経済の実物面
 私的处理(任意整理) 103
 私的年金 122

私的費用/便益 325
 時点ネット決済 →ネット決済
 自動車ローン 39
 シニョレッジ →通貨発行益
 支払指図手段 17, 23, 156
 紙幣 5, 8
 私募 121, 175, 187
 私募投資信託 121
 資本構成 96
 資本コスト 193
 資本資産価格モデル →CAPM
 資本市場(長期金融市場) 173, 184
 資本市場線 197, 199
 資本注入(資本増強, 資本参加) 342, 343, 344
 社会的信認 10
 社会的費用/便益 325
 社会保障 319
 社会保障制度 122
 借用証書(IOU) 27
 社債 30, 42, 185
 ジャパンプレミアム 299
 収益率 34, 37, 126
 住専問題 341
 住宅金融公庫 158
 住宅金融債権管理機構 341
 住宅金融支援機構 123, 158
 住宅金融専門会社(住専) 341
 住宅ローン 30, 39, 123, 158, 290, 341
 住宅ローン担保証券 →RMBS
 集団投資スキーム 122, 221, 224, 225, 226, 251, 253, 291, 293, 297, 327
 受益者 222
 受益証券 121
 主幹事(主幹事証券会社) 209
 受信 29
 受託者 222
 需要 36
 —と供給の法則 36
 準公共財 326
 純資産 →自己資本
 準通貨 12
 準備(現金準備) 144
 準備預金 266
 準備預金制度 263, 266, 281, 334,

347
償還 30
商業銀行 214
商業不動産担保証券 →CMBS
承継 337
承継銀行（ブリッジバンク）
341
証券★ 27★, 29, 92, 159, 301, 302
証券化★ 120, 123★, 124, 166, 218,
253, 290, 294, 297, 334
証券会社 176, 177, 183, 207, 208,
210, 211, 219, 292
証券価格理論（資産価格理論）
190
証券化商品 124, 180, 215, 297,
299, 312
証券業 210
証券金融会社 210
証券決済 18
証券市場線 200
証券設計 92, 94, 98, 165
証券取引所 177, 207
証券取引法 210
証券保管振替機構（ほふり） 18
商工組合中央金庫（商工中金）
152, 185, 318, 320
商工ローン会社 156
上場 122, 177, 185, 207
上場企業 207
上場基準 186, 207
譲渡性預金 →CD
消費者金融会社（消費者ローン会
社） 156
消費者物価指数（CPI） 14, 260
消費の平準化 49, 50
商品取引所 208
情報開示 →ディスクロージャー
情報生産★ 96★, 98, 113, 163, 165
情報生産機能 163, 274
情報通信技術（ICT） 22, 195
情報提供機能 219
情報の経済学 72
情報の非対称性 72, 83, 96, 97,
114, 293, 297, 302, 324, 326, 329
昭和恐慌 296, 329
ショック 276
——の問題 276
所得分配 →分配

所要準備額 334
新株引受権付社債 32
新規公開企業 187
信金中央金庫 152
シングルファクターモデル 201
人工知能（AI） 303
審査 96
シンジケート（シンジケート団）
209
信託 121, 151, 219, 222
信託会社 222
信託業務 151
信託銀行 151, 219, 222
信託口 220
信託目的 222
人的担保 105
信認 296, 338
信販会社 →クレジットカード会社
信用 29, 273
信用格付 →格付
信用格付会社 →格付会社
信用貸し 105
信用緩和 281
信用協同組合連合会 152
信用漁業協同組合連合会（信漁連）
152
信用金庫（信金） 152
信用組合（信用協同組合、信組）
152
信用状 105
信用創造 144
信用秩序の維持（金融システムの安
定） 159, 319, 325
信用チャンネル（貸出チャンネル、銀行
貸出チャンネル） 273, 277
信用調査 97
信用調査会社 97
信用度 97
信用取引
企業間の—— 41
証券の—— 210, 303
信用農業協同組合連合会（信農連）
152
信用膨張 288, 291, 304, 348
信用補完 298
信用保証協会 105, 318, 321
信用保証制度 105, 321, 326
信用リスク（貸倒リスク、債務不履行

行リスク） 59, 101, 107, 167,
168
◆す
スキーム 86
スクリーニング 97, 113
ストック 102, 235, 236, 265
ストラクチャー 86
ストラクチャード・ファイナンス
（仕組み金融） 86
スプレッド
手数料としての—— 107, 300
リスクプレミアムとしての——
299
◆せ
税金 42
政策手段 255, 256, 257, 261, 280
政策目的 255, 256, 257, 259, 261
清算型法的処理 103
清算機関 206
正常債権 90, 223
制度 316
政府関係機関 318, 320
政府系金融機関 157, 320, 326
政府短期証券 43, 181
政府の銀行 153, 266
政府の失敗 327
政府保証債 184
政府補助貨幣 →補助貨幣
政府預金 266, 267
生命保険 154
生命保険会社 155
整理回収機構 338, 341
整理回収銀行 340
世界的金融危機 290, 294, 296,
297, 299, 304, 311, 312, 333, 346
セカンダリーマーケット →流通市
場
接点ポートフォリオ 136, 197
設備資金 41
設備投資 29
セトルメント 22, 310
セーフティネット 319, 345
セーフティネット貸出 321
セラー 209
セリング 209
ゼロ金利政策 264, 279
全銀システム（全国銀行データ通信
システム） 19, 321

全銀電子債権ネットワーク →でん
さいネット
全銀ネット（全国銀行資金決済ネッ
トワーク） 19
選好 44, 62
全国銀行内国為替制度 19, 20
選択可能ポートフォリオ（実行可能
ポートフォリオ，達成可能ポー
トフォリオ） 135
専門化の利益 161
戦略リスク 167, 168

◆そ

総額引受 209
相関関係 132
早期警戒制度 335
早期是正措置 335
総合口座 23
相互銀行 149
操作目標（誘導目標） 182, 255,
258, 263, 264, 269, 270, 277, 279,
335
相対価格 6
想定元本 107
総量規制 157
週及 89
即時グロス決済（RTGS） 22, 23
組織再編法 343
損害保険 154
損害保険会社 155
損切り 303

◆た

第一種金融取引業 210, 211
第二種金融商品取引業 210, 211
貸借対照表 →バランスシート
代替投資 →オルタナティブ投資
ダイナミック・プロビジョニング
（動的引当） 347, 348
第二地方銀行（第二地方銀行協会加
盟行） 149
第二日本承継銀行 341
多重債務者 156
多重債務問題 319
ただ乗り問題 →フリーライダー問
題
立会場 171
達成可能ポートフォリオ →選択可
能ポートフォリオ
他人資本 331

単位の変換 161, 162
短期オペ 262
短期金融市場（マネーマーケット）
173, 178, 183, 270, 284
短期国債 181
短資会社 182, 214
タンス預金 49, 54
担保★ 103★, 105, 108, 111, 163,
274, 311
担保チャネル 274
単利 35

◆ち

地域金融機関 150
地域経済活性化支援機構 320,
342
地価 288, 304
地方銀行 149
地方債 30, 184
中央銀行 14, 20, 153
——の独立性 285
中央銀行決済システム 21, 153,
182, 321, 334
中間目標 271
中小企業金融公庫 157
中小企業投資育成株式会社 318,
320
鑄造貨幣 5, 8
超過収益 203
超過準備 281, 334
長期オペ 262
長期金融市場 →資本市場
長期国債 184, 271, 281, 284
長期国債買入（国債買入） 261,
262, 267, 281, 284
長期信用銀行 150, 185, Web 8. 2
調整表 239
調達流動性 301, 311
調達流動性リスク 168, 301, 312,
343
貯金 28
直接金融 159, 225, 252
貯蓄
マクロ経済学における——
249
預貯金への—— 28, 39, 122
貯蓄型の保険 155
貯蓄投資バランス 249

◆つ

通貨 5, 8
——のミスマッチ 296
通貨発行益（貨幣発行益，シニョレ
ッジ） 9, 266, 284
積み期間 334
積立方式 122

◆て

定額保護 339
定期積金 147
定期預金 10, 23, 38
ディスクロージャー（情報開示）
97, 215
ディストリビューティング 209
ディーラー 209
ディーリング 180, 209
手形 16, 41, 102
手形売出オペ 261
手形業者 156
手形交換制度 18
手形売買市場 183
手形割引 89, 147
適格担保 262
手数料規制 329
データの問題 276
デット型証券 →負債型証券
デフォルト →債務不履行
デフレーション（デフレ） 13,
259, 260, 278
デリバティブ（金融派生商品）
28, 101, 107, 110, 149, 163, 195,
208, 228
デリバティブ市場 171
転換社債 32, 185
でんさいネット（全銀電子債権ネッ
トワーク） 16
電子記録債権 16, 102
電子マネー 15, 228
店頭市場 177, 209
店舗規制 329

◆と

動学的不整合性の問題 261, 282
投機 110
東京オフショア市場 183
東京証券取引所（東証） 186,
208
統合的リスク管理 167
トゥー・コネクテッド・トゥ・フェ

イル →too connected to fail
 当座貸越 10
 当座預金 10, 16, 38
 倒産 102
 動産・売掛金担保融資（動産・債券担保融資、ABL） 104
 倒産隔離 220
 投資（金融投資） 28, 29
 投資一任業務 222
 投資一任契約 222
 投資運用会社 221
 投資運用業 210, 221
 投資銀行 213, 292
 投資顧問会社 222, 294
 投資顧問業 216, 222
 投資顧問契約 216
 投資詐欺 73, 294
 投資証券 222
 投資助言業 210, 216
 投資助言者 216
 投資助言・代理業 210, 216
 投資信託 23, 120, 121, 140, 166, 200, 218, 220
 投資信託委託会社 222
 投資信託委託業 222
 投資信託受益証券 219
 東証株価指数 →TOPIX
 動的引当 →ダイナミック・プロビ
 ジョニング
 トゥー・ビッグ・トゥ・フェイル
 →too big to fail
 登録 329
 登録金融機関 213
 特定目的会社 →SPC
 特別会計 42
 特別危機管理制度 342
 特別公的管理制度 342
 特別目的事業体 →SPV
 特別融資 →日銀特融
 都市銀行 149, 226
 取引費用★ 58★, 83, 96, 126, 146, 189, 228, 324
 狭義の—— 58, 189, 217
 広義の—— 58, 217
 ドルコール市場 183
 トレンド追求 →外挿的期待

◆ な

内国為替 19

内部資金 40
 内部担保 104
 内部留保 32, 331
 投売り 312

◆ に

二次取引 92, 123, 172, 177
 二重債務問題 319
 二段階アプローチ 271
 日銀預け金（日本銀行当座預金）
 264, 265, 266, 267-270, 278,
 280-282
 日銀考査 →考査
 日銀特融（特別融資） 344
 日銀ネット（日本銀行金融ネットワ
 ークシステム） 21, 321
 日経平均株価 200
 日本銀行 8, 14, 20, 153, 178, 258,
 260, 266, 318, 321, 335, 344
 ——のバランスシート 265,
 267, 284
 日本銀行貸出 261, 262
 日本銀行券 8, 266
 日本銀行当座預金 →日銀預け金
 日本承継銀行 341
 日本政策金融公庫 157, 318, 320
 日本政策投資銀行 157, 318
 日本年金機構 122
 入札 176, 262
 任意整理 →私的処理

◆ ね

ネガティブ・フィードバック・トレ
 ーディング 302
 ネズミ講 73, 294
 ネット決済（時点ネット決済）
 22
 ネットワークの崩壊の問題 310
 年金 39, 122
 年金基金 122
 年金信託 222

◆ の

農業協同組合（農協） 152
 農林漁業金融公庫 157
 農林中央銀行 152
 ノンバンク 156

◆ は

バイアス 203, 309
 売電債権 104
 配当 31, 307

——の劣後性 31
 配当割引モデル 192
 ハイパーインフレーション 14
 ハイパワードマネー →マネタリー
 ベース
 波及経路 258, 270, 272, 275, 276
 バーゲニング 175
 バーゼル合意 332
 破綻処理 32, 102, 103, 337, 339
 破綻の連鎖 334
 発券銀行 153
 発行市場（プライマリーマーケッ
 ト） 172, 175
 バブル（資産価格バブル） 248,
 253, 279, 288, 289, 304, 306, 307
 バランスシート（貸借対照表）
 144, 265, 268, 273, 331
 バランスシートチャネル 274
 バレート最適 322
 範囲の経済 162
 バンドル 224
 販売会社 219
 販売機能 219

◆ ひ

引受 209
 ビジネスリスク 167, 168
 ビッグバン 330
 ビットコイン 23, 24
 非伝統的金融資産の購入（リスク資
 産の購入） 281, 344
 非伝統的金融政策 43, 178, 260,
 270, 278, 283
 ——の政策手段 280
 評判の低下を通じた連鎖 311

◆ ふ

ファイアー・ウォール 213
 ファクタリング 89, 156
 ファクタリング会社 156
 ファンダメンタルズ（基礎的要因、
 本源的要因） 201, 299, 302,
 304, 306
 ファンド 120, 122, 220
 ファンド運用業務 221
 ファンド・マネージャー 219
 フィッシャー式（フィッシャー方程
 式、フィッシャー仮説） 35
 フィンテック 24, 148, 149, 212
 風評リスク 168

フォワードガイダンス 282
 付加価値 256
 不確実性
 狭義の—— 59
 広義の—— 58
 賦課方式 122
 複利 34, 35
 負債型証券（デット型証券） 30,
 75, 95, 184, 212
 付随業務 148
 札割れ 269
 普通銀行 148, 150
 普通社債 185
 普通預金 10, 38
 物価 13, 14, 283
 ——の安定 257, 259
 物価上昇率 →インフレ率
 物価連動国債 184
 物的担保 105
 不動産担保証券 →MBS
 不動産投資信託（REIT） 121,
 222, 261
 不倒神話 338
 プライベート・エクイティ・ファン
 ド（PEファンド） 123
 プライマリーマーケット →発行市
 場
 ブラックマンデー 302, 303
 フラット 35 123
 振替
 証券の—— 18, 213
 預金の—— 21
 振替機関 18, 206
 振出 16
 ブリッジバンク →承継銀行
 不良債権 90, 223, 253, 289, 294,
 340
 不良債権問題 289
 フリーライダー問題（ただ乗り問
 題） 297
 ブルーデンス規制 320, 330
 ブルーデンス政策★ 154, 281,
 283, 319★, 328, 330, 344, 349
 事後的—— 319, 335-337, 342
 事前の—— 319, 330, 335, 337
 フロー 102, 235, 236
 ブローカー 209
 ブローキング 209

プログラム売買 303
 ブロックチェーン技術 23
 不渡り 102
 分散化★ 105, 110, 118★, 119, 120,
 124, 134, 164, 166
 ——の類似性の問題 310
 分配（所得分配） 54, 323
 ——の公平性 323
 分離定理 137, 197
 ◆ へ
 ペイオフ 338
 ペイオフ解禁 339
 ペイオフ凍結 338
 平均・分散アプローチ 129
 平均利ざや 145
 ベクトル自己回帰 →VAR
 ベースマネー →マネタリーベース
 ベータ（ β ） 199
 ヘッジ・ファンド 123
 返済期日 29, 30
 返済のリスク★ 59★, 64, 73, 91-
 93, 95, 96, 108, 126, 162, 167, 191,
 299
 ベンチャー企業 123, 148
 ベンチャー・ファンド 123
 変動費用 162
 ◆ ほ
 法貨 8, 153, 266
 法人企業 187
 法制度 316
 法的処理（法的整理） 103
 法務・規制リスク 167, 168
 補完貸付制度 261, 262, 263, 281,
 344
 補完当座預金制度 261, 281, 282
 保険★ 106★, 122, 154, 338
 第三分野の—— 154
 保険会社 154
 保険金 106, 154
 保険金支払方式 339
 保険事故 →事故
 保険料 106, 154
 ポジティブ・フィードバック・トレ
 ーディング 302, 309
 募集 176
 保証★ 105★, 108, 111, 149, 163,
 321
 保証人 105

補助貨幣（政府補助貨幣） 8
 保全 105
 ポートフォリオ 119, 130
 ポートフォリオ選択 119
 ほふり →証券保管振替機構
 本源的証券 159, 160, 225, 251
 本源的要因 →ファンダメンタルズ
 ボンジスキーム 73
 ◆ ま
 マイナス金利 280, 282
 前払式支払手段発行者 228
 マクロ安定化政策 260
 マクロ経済の安定 260, 321, 344,
 349
 マクロブルーデンス 346, 347
 マクロブルーデンス政策 321,
 346, 348, 349
 マーケットポートフォリオ 197,
 201
 マーケット・マイクロストラクチャ
 ー 175
 マーケットメーカー 209, 292
 窓口指導（窓口規制、貸出増加額規
 制） 263
 マドフ事件 294
 マネーサプライ 11
 マネーストック 11
 マネタリーベース（ベースマネー、
 ハイパワードマネー） 264
 マネーネス 11, 23
 マネー・ポジション（コール・マネ
 ー） 182
 マネーマーケット →短期金融市場
 マネー・マネジメント・ファンド
 →MMF
 マルチファクターモデル 201
 満期 30, 32
 ——の変換 161, 163, 164, 295
 ——のミスマッチ 295, 297
 ◆ み
 ミクロデータ 277
 ミクロブルーデンス 346
 ミクロブルーデンス政策 346
 民間金融の補完 319, 320
 民間決済システム 19, 20, 310,
 321
 ◆ む
 無差別曲線 46, 51, 129, 136

無借金企業 331
 無償増資 32
 無担保コールレート 264, 269, 271, 279

◆め

名目貨幣 9
 名目金利 35
 メカニズム・デザイン 116
 メガバンク 149, 226
 メガバンクグループ 226, 227
 免許 329

◆も

モデルリスク 190
 モニタリング (監視) 97, 165
 モノライン保険会社 312
 モラルハザード★ 73★, 79, 111, 226, 293, 294, 345
 漏れ 327, 334, 349

◆や

ヤミ金 157

◆ゆ

誘因整合性条件 76, 111, 114
 有価証券 28
 有効フロンティア →効率的フロンティア
 優先株式 (優先株) 95, 187
 優先債権 95
 優先債務 95
 優先劣後関係 31, 94, 102, 125, 163
 ゆうちょう銀行 158, 318, 320, Web 8.2
 誘導目標 →操作目標
 有毒資産 291

◆よ

要求払預金 10, 338
 預金 9, 28, 143
 預金準備率 263, 266, 334
 預金全額保護 339
 預金通貨 9, 12
 預金取扱金融機関 10, 146, 151, 293, 325, 329
 預金保険 164, 297
 預金保険機構 318, 338
 預金保険制度 338
 預金保険法 343
 預金保険料率 338

欲望の二重一致 (欲求の二重一致) 6
 横並び 203, 302
 予算制約式 47
 予算線 47
 与信 29
 与信成長率規制 347
 預託 211
 予定利率 163

◆ら

ラグの問題 276
 ラップ口座 222

◆り

利益相反 213, 329
 利ざや 145, 229
 利子, 利息 →金利
 リース 156
 リース会社 156
 リスク 59, 163, 167, 168, 333
 —の移転 91
 —の変換 161, 162
 資産選択理論における — 126, 127, 130, 134
 リスク愛好的 [型] →危険愛好的 [型]
 リスクウェイト方式 333
 リスク回避的 [型] →危険回避的 [型]
 リスク回避度 →危険回避度
 リスク管理 166, 167, 168, 296, 298
 リスク裁定 195
 リスク資産 (リスクアセット) 333
 —の購入 →非伝統的金融資産の購入
 リスク中立的 [型] →危険中立的 [型]
 リスクテイク 332
 リスクテイクチャネル 274
 リスクプレミアム
 証券の —★ 92★, 128, 163, 199, 203, 299, 311
 理論上の — 66, 93
 リスクヘッジ 110
 リターン 126, 130, 134
 —とリスクのトレードオフ

127, 168
 利付債 30, 31, 184
 立法府 317
 利払い 30
 利回り 34
 リーマンショック 283, 291
 流通市場 (セカンダリーマーケット) 89, 172, 173, 175, 177, 209
 流動化★ 12, 30, 88★, 90, 123, 124, 172, 334
 流動性
 —のプーリング 164
 資産の —★ 11★
 市場の — 11, 177, 190, 209, 300
 流動性供給 343, 344
 流動性ショック 60, 164
 流動性補完 298
 流動性保険 164
 流動性預金 38
 流動性リスク (資金不足のリスク) 59, 60, 88, 91, 164, 166-168, 295
 —の分散化 164
 留保利潤 (留保期待利潤) 77
 両替 149
 量的金融緩和 280
 量的・質的金融緩和 280, 281
 量的指標 263
 理論価格 190, 301

◆れ

劣後債権 95, 333
 劣後債務 95
 レバレッジ規制 347
 レボ市場 →債券貸借市場
 レボ取引 →債券貸借取引
 連帯保証 105

◆ろ

労働金庫 (労金) 152
 労働金庫連合会 152
 ローン・セールス 90
 ローン・パーティシペーション 90
 ローン・ポジション (コール・ローン) 183

◆わ

ワラント 32, 187

ワラント債	32	194, 306	割引短期国債	181	
割引	92	割引国債	30	割引率	192
割引現在価値 (現在価値)	192,	割引債	31, 181		

◆ 著者紹介

内田 浩史 (うちだ ひろふみ)

神戸大学大学院経営学研究科教授

1993年大阪大学経済学部卒業、1996年同大学院経済学研究科博士後期課程中退、京都大学経済研究所、和歌山大学経済学部を経て、2009年神戸大学大学院経営学研究科准教授、2011年より現職。博士（経済学）（大阪大学）。2003年 Fulbright 研究員（インディアナ大学）。*Journal of Money, Credit, and Banking* 誌 Associate Editor, 『金融経済研究』誌（日本金融学会）編集専門委員。

主な著作：

『金融機能と銀行業の経済分析』（日本経済新聞出版社、2010年）。

“Banking in Japan”, in A. Berger, P. Molyneux, and J. Wilson eds., *Oxford Handbook of Banking*, 2nd edition, Ch. 36, Oxford University Press, 2014 (共著).

“Natural Disasters, Damage to Banks, and Firm Investment,” *International Economic Review*, vol. 57, pp. 1335-1370, 2016 (共著).

“The Repository of Soft Information within Bank Organizations,” *Journal of Money Credit, and Banking*, vol. 47, pp. 730-770, 2015 (共著).

“What Do Banks Evaluate When They Screen Borrowers? Soft Information, Hard Information and Collateral,” *Journal of Financial Services Research*, vol. 40, pp. 29-48, 2011.



金 融

Money, Finance, and Financial System

2016年12月25日 初版第1刷発行

著 者 内 田 浩 史

発 行 者 江 草 貞 治

発 行 所 株 式 有 斐 閣
会 社

郵便番号 101-0051

東京都千代田区神田神保町 2-17

電話 (03) 3264-1315 [編集]

(03) 3265-6811 [営業]

<http://www.yuhikaku.co.jp/>

印刷・製本 大日本法令印刷株式会社

© 2016, Hirofumi Uchida. Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

★定価はカバーに表示してあります。

ISBN 978-4-641-16493-2

JCOPY 本書の無断複写(コピー)は、著作権法上での例外を除き、禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に、(社)出版者著作権管理機構(電話03-3513-6969, FAX03-3513-6979, e-mail:info@copy.or.jp)の許諾を得てください。